スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

静岡県浜松市

自 治 体 名 ： 静岡県浜松市
担 当 課 名 ： 教育委員会　学校･地域連携課
電 話 番 号 ： 053-457-2405

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	1558.11㎢
人口	777,139人
公立中学校数	49校
都道府県立 中学校数	1校
公立中学校生徒数	19,820人
都道府県立中学校 生徒数	- 人
部活動数 （運動部活動のみ）	460部活
都道府県立中学校 部活動数	- 部活
都道府県立中学校 における地域クラブ 活動数	0クラブ
都道府県の協議会・ 検討会議等の 設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ ガイドライン等の 策定状況	策定に向けて準備中 令和8年3月24日 策定予定

地域連携・地域展開における都道府県の現状・課題

浜松市は令和8年3月現在、人口は約777,000人、市立中学校は49校設置している。市の人口減少とともに、中学校生徒数も10年前より約3,000人減少している。市立中学校の部活動は、従来より盛んに行われており、令和7年度の加入率も約80%と高い水準を保っている。総部活動数は616部活（運動部460）であるが、部員数減少や合同チームの増加が顕著に見られている。

本市では、令和5年5月に「休日の部活動の地域移行に向けた取組方針」を策定し、令和8年9月以降、休日の部活動を地域クラブ活動に随時移行していくことを公表した。本取組方針を受け、令和5年7月に学校教育部や市民部、地域スポーツ・文化芸術団体、地域、学校、保護者等の関係者からなる「地域クラブ活動協議会」を設置し、協議を進めている。

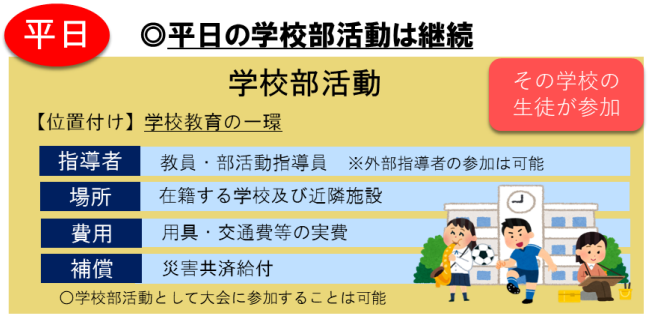
地域クラブ活動協議会において、運営は保護者会を中心とした中学校地域クラブ、スポーツ協会加盟団体、NPO法人等、多様な団体に運営団体として担ってもらう体制を考えている。また、本市が定めた要件を満たした団体を、市が認定する地域クラブとして登録し、市中学校施設を優先的かつ無償で使用できるようにすること等、クラブの運営に関わる公的支援を図っていくこととしている。

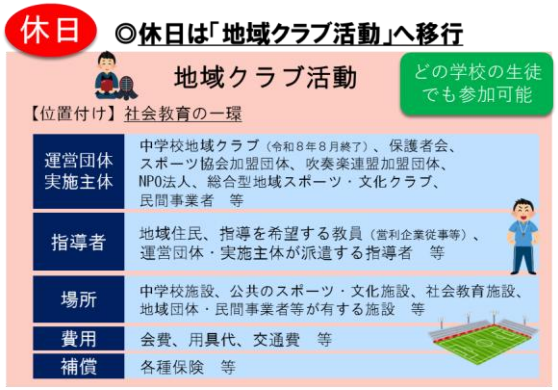
想定される運営団体を大きく2つに分類すると、1つ目は総合型地域スポーツクラブのように、中学校区等の地域全体で1つの運営団体を設置し、複数の競技・種目の実施主体を紐づけていくパターン（以降「①パターン」と表記する）、2つ目は「〇〇地区卓球クラブ」等、1つの競技・種目の運営団体兼実施主体のパターン（以降「②パターン」と表記する）となる。

①パターンについては、令和6年9月に本市が行った「休日の部活動の地域移行に関する学校調査」において、8中学校区が将来的にそのような形での運営を考えていることが分かっている。すでに総合型地域スポーツクラブの形で活動している中学校区もあるが、多くはこれからこのような運営団体を創設していく予定で、令和7年度は創設に向けての準備期間となっていく。

②パターンについては、本市が令和元年度に設置した「中学校地域クラブ」がその代表例として挙げられる。中学校地域クラブは、顧問が関わらないことを前提に、休日に保護者会や地域が自主的に運営する形で発足した組織である。令和7年度7月現在144クラブが登録しており、受け皿の軸として期待している団体であるが、市認定地域クラブへの移行を考えるクラブは約30%に満たず、指導者の確保や報酬、運営の負担や大会参加等に不安を抱えているクラブが多いことが分かっている。

令和8年9月以降の浜松市「休日の部活動の地域展開」イメージ図



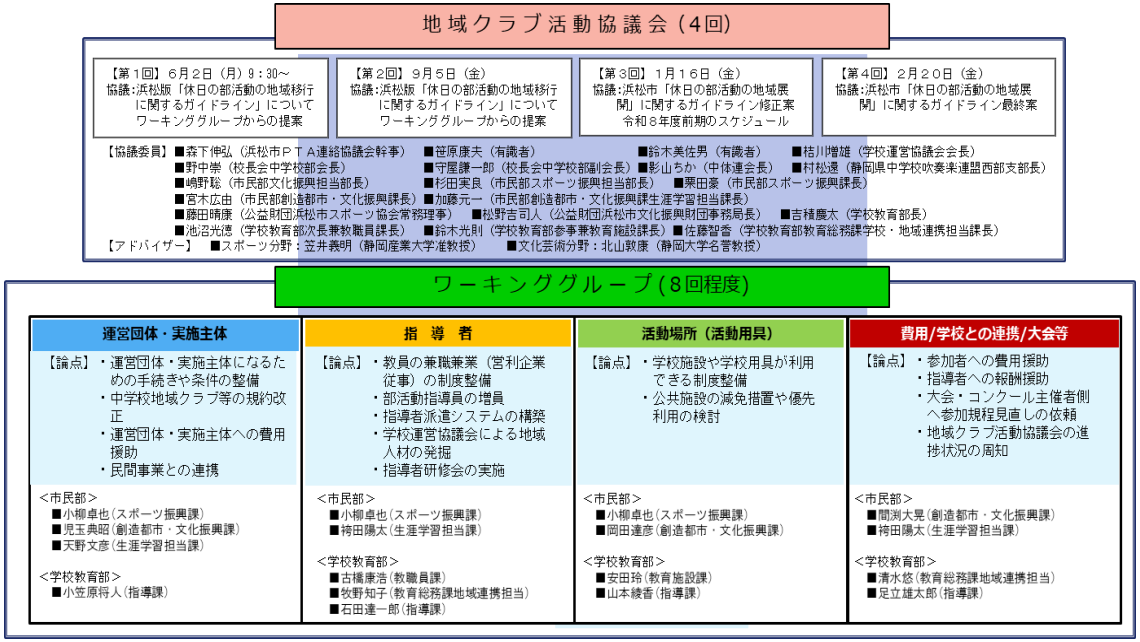


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●浜松市における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（学校・地域連携課、指導課）
・休日の部活動の地域展開に関する体制整備・制度設計全般
・学校への周知、部活動や地域展開等の実態把握、相談対応（コーディネーター業務）

◉首長部局（スポーツ振興課、創造都市・文化振興課）
・生徒のスポーツ・文化芸術活動における活動機会の創出
・スポーツ協会、スポーツ少年団、文化振興財団等関係機関との連携

年間の事業スケジュール

令和7年度事業スケジュール

【4月】 ・中学校向け地域移行実態調査
【5月】 ・市内全中学校訪問（～7月）
【6月】 ・第1回地域クラブ活動協議会
・実証事業モデル団体公募
【7月】 ・中学校部校長会説明
・関係団体への事業説明（随時）
【8月】 ・実証事業モデル団体決定、事業説明会
【9月】 ・第2回地域クラブ活動協議会
・実証事業モデル団体ヒアリング、実証開始
・中学校地域クラブ向け研修会
【10月】 ・浜松市「休日の部活動の地域展開」ガイドライン（案）公表
・天竜中地域クラブ（YCT）準備協議会（～3月）
・浜松市水泳競技関係者意見交換会（～1月・3回）
・中学校向け設置部活動意向調査（3か月連続）
【11月】 ・市民向け説明会（～12月・市内6か所）
【12月】 ・天竜中地域クラブ（YCT）活動体験会
・春野陸上クラブ活動体験会（雨天中止）
・児童生徒向け地域クラブ活動意向調査
【1月】 ・第3回地域クラブ活動協議会
・Amigoバレー&シリウスソフトボール合同体験会
・小中学校教職員向け地域クラブ活動意向調査
【2月】 ・第4回地域クラブ活動協議会
【3月】 ・浜松市「休日の部活動の地域展開」ガイドライン策定・公表

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

令和8年9月から開始する本市における休日部活動地域展開に向け、地域クラブの運営等に関する課題の明確化・横展開に向けたモデルケースを構築のため、本市が目指す地域クラブ活動「はまクル」の認定要件を満たした「新規運営団体の設立支援」、及び「既存クラブの認定クラブへの移行支援」のを実施した。公募により選定した下記モデル団体に対し様々な支援を実施した。

〇新規市認定地域クラブの創設支援：1団体
・天竜中地域クラブ「やっちゃえ天中（以下YCT）」

〇既存クラブの市認定地域クラブへの移行支援：7団体
・東部地区サッカークラブ
・可美サッカークラブ
・春野陸上クラブ
・浜松シリウスソフトボールクラブ
・浜松Amigoバレーボールクラブ
・浜名湾游泳協会
・与進ソフトテニスクラブの6団体をモデル団体とした。

組織体制・規約・運営規程の整備、ICTツールの導入、広報・情報発信の強化、専門指導者の確保、学校・行政・地域関係者との連絡調整、活動体験会の実施支援など、各クラブの実情をヒアリングした上で、クラブが求めた事項ならびに目的達成に応じた多面的な伴走支援を行った。

取組の成果

〇多層的支援モデルの有効性を実証
行政・学校・地域・民間が役割を分担して連携する支援体制が機能することが示された。民間支援事業者が中間支援組織として機能することで、行政だけでは対応が難しいクラブごとの個別課題（規約整備・ICT導入・広報・財源設計・指導者確保）に実務レベルで伴走支援できることが確認された。

〇地域の受け入れ素地を定量的に確認
YCT活動体験会のアンケートにおいて、参加者満足度が児童生徒100%・保護者95%、参加意向「参加しない」ゼロという結果が得られた。部活動の地域展開に対する保護者・子供の不安を、丁寧な体験機会の提供で払拭できるという知見は、他地域・他クラブへの横展開にも活用できる。

〇支援メニューの類型化・標準化
規約整備・組織設計・ICTツール導入・広報ツール整備など、クラブの状況に応じた支援メニューを類型化・標準化できた。浜松市では今後200を超えるクラブが認定を目指す見込みであり、個別伴走支援ではなくこれらの標準化された支援メニューを活用したスケーラブルな支援体制の構築が次年度以降の重要な方向性となる。

〇山間地における移動手段確保の課題把握
山間地に拠点を置く春野陸上クラブへの支援を通じ、練習会場への移動手段の確保が地域クラブの継続的運営・会員確保における構造的な障壁となることが明らかになった。試行運行は天候事情により未実施となったが、課題の実態と解決に向けた検討プロセスを関係者間で共有できたことは、今後の地方・山間地クラブ支援に向けた重要な知見となった。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

今後の取組における課題

〇標準化支援モデルの横展開

本事業で得た知見・支援を、今後新規設立や移行を検討する団体へ広く横展開していく必要がある。

〇山間地・過疎地クラブへの対応

山間地クラブの移動手段確保の問題は、本市内の他の中山間地域クラブにも共通する課題であり、解決モデルの構築が求められる。

〇クラブの周知・広報

今回支援した既存クラブには部員数が少なく、地域住民や保護者へのクラブの存在・活動内容の周知が十分に行えていないことが課題として挙げられた。チラシ・HPといった個別の広報ツールだけでは認知拡大に限界があり、より広域かつ継続的に情報発信できる仕組みが必要である。

〇ICTツールの普及と定着

ICTツールの導入効果は実証されたが、操作に不慣れな指導者・保護者への定着支援を、多数のクラブに対してどう効率的に提供するかが課題となる。

〇クラブの財源および運営に係る支援体制の構築

会員からの会費収入だけでは指導者報酬・施設費・運営費を賄うことが難しいクラブも多く、行政補助金・民間企業との連携等、持続可能な運営モデルの構築が課題となっている。

〇支援人材・体制の確保

横展開の規模拡大に対応できる支援人材の育成・確保と、行政・民間が連携した持続的な中間支援体制の整備が必要である。

課題への対応方針

〇支援の横展開

本事業で標準化した支援を、令和8年度以降に新規設立・移行を検討する団体が活用できるツール・手引きとして整備・提供していく。

〇山間地クラブへの移動手段モデルの構築

今回の実証で得た知見をもとに、移動手段確保の実証モデルを構築し、中山間地域の地域クラブが抱える共通課題への解決策を提示する。

〇ポータルサイトを活用した広報体制の構築

地域クラブの情報を一元掲載できるポータルサイトの構築する。情報発信の基盤整備により、部員獲得に苦戦するクラブの認知拡大・会員増加につなげる。あわせてクラブがポータルサイトへの情報掲載を継続できる環境を整える。

〇ICT活用の普及支援

操作マニュアルや活用事例集を整備し、ICTツールの導入・定着を多数のクラブが自力で進められる環境を構築する。

〇財源確保モデルの整理と情報提供

行政補助金の整備、及び民間企業との連携・支援を受けられるようなプラットフォーム構築を推進する

〇中間支援体制の強化

行政・民間が連携した中間支援の仕組みをさらに強化し、増加するクラブの認定申請・運営開始を効率的にサポートできる体制を整備する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

新規市認定地域クラブの創設支援：天竜中地域クラブ

モデル団体として、部活動が盛んである浜松市立天竜中学校における地域クラブ統括団体「天竜中地域クラブ"やっちゃえ天中"（以下、YCT）」の設立に向け、浜松市教育委員会、天竜中学校、PTA、同中学校校区内の小学校・自治会、民間事業者（アスフィール株式会社）等、複数の関係者との連携のもと取組を実施した。

事務局会議・準備協議会を計5回開催し、組織体制の立案、会費・指導者報酬・役員報酬の試算、YCT規約の検討を進めた。令和8年1月18日には地域クラブ活動体験会を実施し、吹奏楽・野球・男女卓球の4種目で中学1年生・小学6年生とその保護者を対象とした体験活動を行った。

取組の成果

準備協議会を重ねる中で、YCTの組織体制案と役員候補者の人選がほぼ固まり、令和8年6月下旬の理事会発足・活動開始という具体的な見通しが示された。

令和8年1月の体験会では参加者・保護者・指導者へのアンケートを実施し、地域クラブへの関心や課題を把握することができた。

また、会費（入会費1,000円・月額活動費2,000円）や指導者報酬（時給1,600円）等の財政モデルの基本方針も合意され、準備が着実に進展した。

今後の取組における課題

主な課題として、

①開設種目の拡充と各種目の指導者確保

②事務局の設置場所・通信環境の整備

③はまクル登録に向けた規約・各種規定の整備

④財源確保（指導者・役員報酬等の原資）

⑤令和8年9月以降は、教員が休日部活動に原則関与できなくなることに関する地域。保護者への周知徹底

⑥事務局・各クラブ指導者・保護者等の連絡体制構築。会費集金方法の整備

などが挙げられている。特に財源と指導者の確保は、クラブの持続的運営に直結する重要課題である。

課題への対応方針

財源については、会員会費を指導者報酬に、行政補助金を役員報酬に充当し、関係団体からの寄付を用具代・遠征費に活用するという収支モデルを設定した。補助金額が確定次第、報酬の最終金額を決定する方針である。

指導者確保については、引き続き募集・拡充を図る。規約整備はアスフィールの支援を受けて進め、令和8年5月中旬の市認定地域クラブ申請完了を目指す。また3月開催の保護者説明会を通じて、丁寧な情報提供を行う。

連絡体制構築・会費集金方法については、ICT導入により効率化を図る。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

関係団体との効果的な連携

対象	取組内容
YCT	自治会・PTA・体育振興会・教育委員会・民間支援業者（アスフィール株式会社）が連携し、準備協議会を計4回開催。地域・学校・行政・民間の多層的な連携体制を構築した。
春野陸上クラブ	春野中学校長と逐一情報共有を行い、学校と地域クラブの連携体制の素地を形成した。
浜名湾游泳協会	もともと本市との連携関係が構築されており、本事業においても協会所属の専門指導者を派遣する形で市内水泳部員を対象とした休日練習会を協働実施した。
全クラブ共通	本市教育委員会 学校・地域連携課及び民間支援業者（アスフィール株式会社）との定期的な情報共有・協議を通じ、行政と支援事業者の連携を維持した。

地域学校協働活動推進員やPTA等との効果的な連携を図り、運営団体・実施主体と中学校の連絡調整等を行う取組

対象	取組内容
YCT	浜松市立天竜中学校教頭が準備協議会の進行を担い、学校・教育委員会・民間事業者が連携して運営主体との連絡調整の中心的役割を担った。PTA会長・副会長を委員に招集し、保護者との連携体制を組織に組み込んだ。
YCT	保護者・地域関係者向け説明会（ハイブリッド開催）を実施を計画し、中学校・小学校経由で参加案内を配布予定
全クラブ共通	本市教育委員会 学校・地域連携課との定期的な情報共有・協議を通じ、行政と支援事業者の連携を維持した。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

運営団体・実施主体の運営体制の整備や人材の確保等、持続可能な運営ができる組織体制の整備

対象	取組内容
YCT	理事会・事務局・活動部・総務部・渉外部の5層組織体制を設計。役員候補者の人選、会費（入会費1,000円・月額2,000円）・指導者報酬（時給1,600円）・役員報酬の体系を策定した。
YCT	令和8年1月に活動体験会を実施し、吹奏楽・野球・男女卓球の4種目で指導体制の実証を行った。
春野陸上クラブ	専門の外部指導者を招へいし、週1回の定期指導体制を構築。山間地における「指導者の質の保障」を実現した。 地域へクラブの取組や現状を地域住民に発信するチラシの制作・配布を実施した。
浜松シリウスソフトボールクラブ	部員募集チラシを制作・納品し、会員確保に向けた広報体制を整備した。



YCT活動体験会



浜松シリウス 部員募集チラシ



春野陸上クラブ 地域への発信チラシ

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

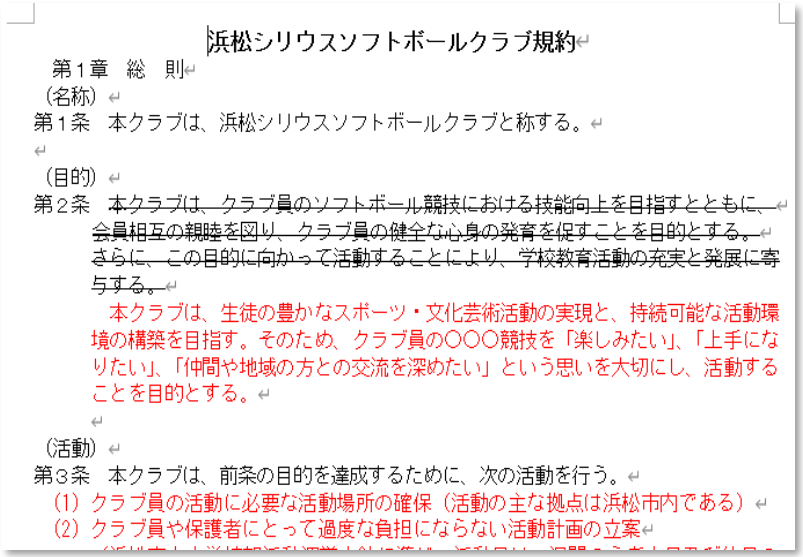
●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

クラブ運営をサポートする中間支援体制や組織を構築

対象	取組内容
全クラブ共通	業務委託契約を締結したアスフィール株式会社が、各クラブへの伴走支援役として機能。行政・学校・クラブをつなぐ中間支援組織として、規約整備・ICT導入・広報・体験会運営等を一体的にサポートした。
YCT	保護者・地域関係者向け説明会（ハイブリッド開催）を実施を計画し、中学校・小学校経由で参加案内を配布予定。
全クラブ共通	本市教育委員会 学校・地域連携課との定期的な情報共有・協議を通じ、行政と支援事業者の連携を維持した。

地域クラブ活動の要件や基準等を明確化

対象	取組内容
YCT	浜松市の認定要件（はまクル）に沿った規約・各種規程の整備を推進。組織図・役割分担・会費・報酬体系を文書化し、令和8年5月中旬の申請完了を目標に準備を進めた。
東部地区サッカークラブ	本市認定要件を踏まえた意見交換を複数回実施し、申請に向けた課題を整理した。
春野陸上クラブ 浜松シリウスソフトボールクラブ 浜松Amigoバレーボールクラブ 与進ソフトテニスクラブ	現行規約をもとに本市認定要件に沿った修正案を作成した。



浜松シリウスソフトボールクラブ規約

第１章　総　則

（名称）

第１条　本クラブは、浜松シリウスソフトボールクラブと称する。

（目的）

第２条　~~本クラブは、クラブ員のソフトボール競技における技能向上を目指すとともに、会員相互の親睦を図り、クラブ員の健全な心身の発育を促すことを目的とする。さらに、この目的に向かって活動することにより、学校教育活動の充実と発展に寄与する。~~

本クラブは、生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動の実現と、持続可能な活動環境の構築を目指す。そのため、クラブ員の〇〇〇競技を「楽しみたい」、「上手になりたい」、「仲間や地域の方との交流を深めたい」という思いを大切にし、活動することを目的とする。

（活動）

第３条　本クラブは、前条の目的を達成するために、次の活動を行う。

（1）クラブ員の活動に必要な活動場所の確保（活動の主な拠点は浜松市内である）

（2）クラブ員や保護者にとって過度な負担にならない活動計画の立案

必要団体に規約修正を実施

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

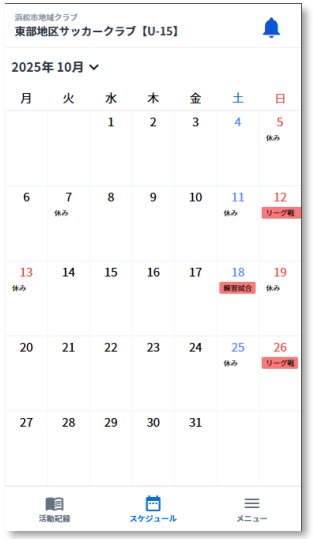
●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

参加者管理・会費徴収・連絡・会場調整・労務管理・会計業務等の運営にICTを活用

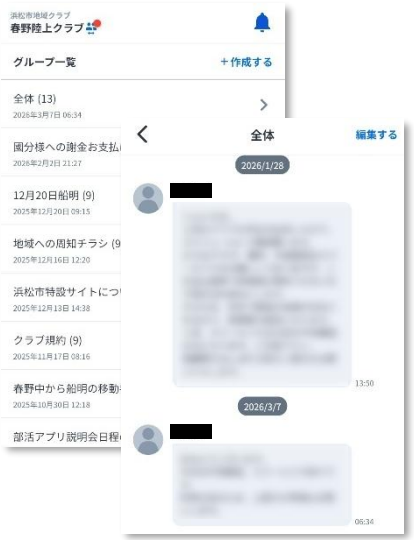
対象	取組内容
YCT	本市認定要件に沿った規約・各種規程の整備を推進。組織図・役割分担・会費・報酬体系を文書化し、令和8年5月中旬の申請完了を目標に準備を進めた。
東部地区サッカークラブ	部活アプリ/クラブマネージャー（提供：アスフィール株式会社）を導入し、連絡・スケジュール共有・出欠管理の一元化を実現した。
春野陸上クラブ	部活アプリ/クラブマネージャー（提供：アスフィール株式会社）を導入し、遠隔地における情報共有の遅延・連絡ミスの解消を図った。

部活 部活アプリ クラブマネージャー Produced by ASFEEL

地域クラブの運営支援ツールとして、
部活アプリ/クラブマネージャーを使用
（提供：アスフィール株式会社）



活動スケジュールを共有



関係者間の連絡体制を構築。
1対1連絡不可の制限により、個別トラブルがなく円滑なコミュニケーションを実現

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

「指導者の質の保障・量の確保」の実現に向け、本市認定地域クラブの指導者を対象とした研修体制の整備に取組んだ。常葉大学の監修のもと、①教育的指導と部活動の意義、②安全管理とリスクマネジメント、③健康管理とメディカルサポート、④中学生理解と実践的指導、⑤チームマネジメント（コンプライアンス・ハラスメント）の5領域にわたる研修動画を計5本制作した。

あわせて、指導者がオンデマンドで視聴し、動画ごとの理解度テストを受講できるWEBシステムを構築。本市が受講・合格状況を一元管理できる機能も実装し、行政による指導者の質の確認を可能とした。

取組の成果

大学の専門知見を活かした体系的な研修コンテンツ5本を整備した。

オンデマンド方式の採用により、多忙な地域指導者が時間・場所を問わず受講できる環境を実現し、指導者の「量の確保」を下支えする受講のしやすさも担保した。

理解度テストの導入により視聴にとどまらず内容の定着まで確認できる仕組みとなり、指導者の質を客観的に証明する手段が生まれた。

本市による受講・合格状況の一元管理機能の実装により、行政が指導者の質を組織的に把握・認定できる基盤が整った。

今後の取組における課題

次年度以降、認定申請クラブの指導者への研修を本格実施するにあたり、以下の課題が想定される。

①受講対象者への周知・案内方法の整備
②理解度テストの合否基準や合格後の認定フローの明確化
③動画内容の定期的な見直し・更新体制の確立
④指導者のITリテラシーの差異に対応したサポート体制の整備

また、「量の確保」の観点からは、研修を修了した指導者の登録・活用につなげる仕組み整備が必要である。

課題への対応方針

「質の保障」については、指導者の研修受講を本市認定要件として制度化し、指導者の質保証を仕組みとして定着させる。

動画内容は法令改正や現場ニーズの変化に応じて常葉大学と連携しながら定期的に改訂する体制を整える。

「量の確保」については、指導者候補を登録・管理、地域クラブは指導者募集が掲載できるプラットフォームの構築により、指導者とクラブのマッチングを促進する体制整備を進める。ITサポートは操作マニュアルの整備と問い合わせ窓口の設置により、あらゆる指導者が円滑に受講できる環境を整備する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

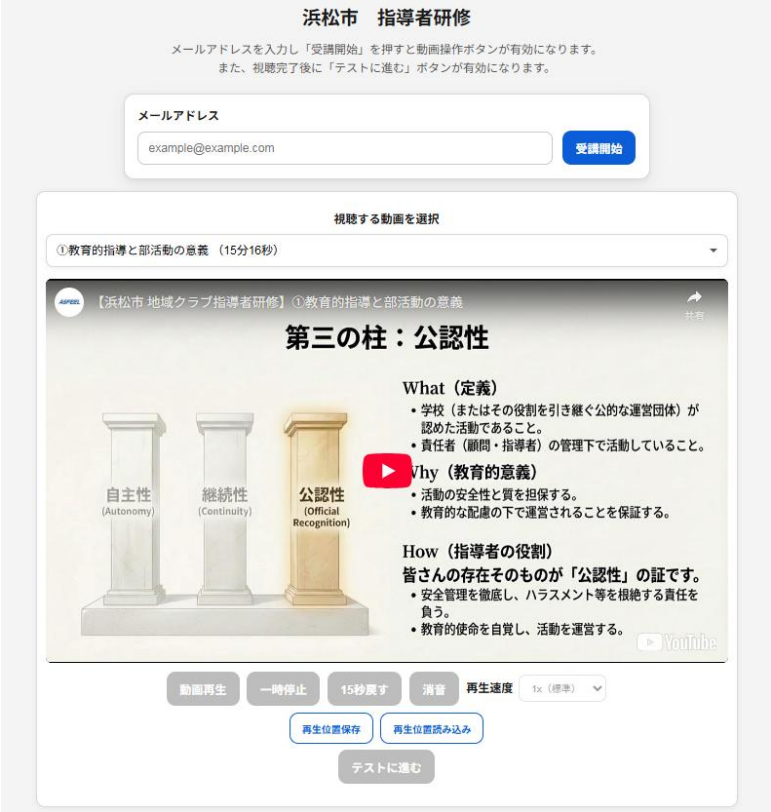
スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

研修、資格取得促進に関する取組

前項に記載の通り、地域クラブ指導者向けのオンデマンド研修システムの構築を実施した。
常葉大学監修の研修動画を指導者はオンデマンドで視聴でき、かつ理解度テストも設けることで指導者の質向上を実現する体制を整備した。



動画視聴画面

スキップや早送りができない設定とし、確実に指導者に研修を受講させる仕組み

受講進捗状況　更新

研修テーマ	動画視聴	理解度テスト
①教育的指導と部活動の意義	-	-
②安全管理とリスクマネジメント	-	-
③健康管理とメディカルサポート	-	-
④チームマネジメント	-	-
⑤中学生理解と実践的指導	-	-

進捗状況確認

各動画の視聴及びテスト受講状況を確認可能

email	name	furigana	video1	video2	video3	video4	video5	test1	test2	test3
test@example.com	テスト		視聴完了	未視聴	未視聴	未視聴	未視聴	0	0	0
	#N/A	#N/A	未視聴	未視聴	未視聴	未視聴	未視聴	0	0	0
	#N/A	#N/A	未視聴	未視聴	未視聴	未視聴	未視聴	0	0	0
	#N/A	#N/A	未視聴	未視聴	未視聴	未視聴	未視聴	0	0	0
	#N/A	#N/A	未視聴	未視聴	未視聴	未視聴	未視聴	0	0	0

全指導者の受講状況確認（本市教育委員会用）

全指導者の動画視聴及びテスト受講状況確認可能

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

市スポーツ協会は、地域クラブ活動協議会に協議委員として参加してもらい、市の広報資料等を、協会を通じて加盟団体へ周知している。

7月末には、市スポーツ協会加盟団体向けに、市の地域展開の取組を説明する機会を設けてもらい、市認定地域クラブの創設や指導者確保への協力依頼を行った。

また、浜名湾游泳協会とは、水泳競技の地域展開について、活動場所となるプールの確保・管理の点や、市認定地域クラブ創設の動きがない現状から、これまで数年間の地域クラブ活動の実績がある同協会と連携し、市内水泳競技関係者との意見交換会を実施し、水泳にかかわる様々な関係機関が一体となった地域クラブの運営を目指すこととした。

取組の成果

市スポーツ協会加盟団体向けの説明会では、多くの競技の協会関係者が参加し、その後市サッカー協会のように、個別に依頼を受け、サッカー少年団の代表者向けの説明会につながるケースも見られた。

市内水泳競技関係者との意見交換会を計3回実施し、浜名湾游泳協会を中心に、民間のスイミングクラブ関係者、市営及び民間のプール関係者、中体連等、水泳競技に関わる関係者が一堂に会することで、民業圧迫の視点からも、特に民間のスイミングクラブとの目的・対象となる生徒のターゲット等を明確にでき、共通認識のもと方向性を定めていくことができた。

今後の取組における課題

11月から12月にかけて、市スポーツ協会に協力を依頼し、協会加盟団体44団体へ、地域展開への取組状況等を問うアンケート調査を行った。結果として、地域展開に向けての各協会としての取組の実施や検討を考えている団体は11団体にとどまり、本事業の周知も含め課題が大きい。

水泳競技の地域展開については、学校施設のプールを使用する際の安全面及び管理面でのリスク、市営及び民間スイミングクラブのプールを使用する際の費用や使用時間帯等で解決すべき課題が多い。加えて指導者を希望する教員も少なく、プール管理もできる指導者人材の確保が求められる。

課題への対応方針

市スポーツ協会については、今年度までの協議や連携を踏まえ、来年度は対面での指導者研修の実施や特に認定地域クラブ活動が実施されない空白地域におけるスポーツ体験事業の実施の面等、スポーツ協会の強みを生かした実践的な部分において連携強化を図っていく。

水泳競技の地域展開については、今年度の意見交換会での協議を踏まえ、市としての方向性を校長会、水泳部顧問者会等を通じて各学校へ周知し、浜名湾游泳協会を中心とした地域クラブ活動が展開できるように、来年度も引き続き協議を重ねていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

体育・スポーツ協会、競技団体、総合型地域スポーツクラブ、大学、企業等との連携に関する取組



浜名湾游泳協会主催の地域クラブ活動の様子

市内数か所を拠点に、市内中学校水泳部22校の生徒を中心にクラブ活動を運営

後期　ToBio
前期　雄踏中

No.	学校名	人数
1	雄踏中	
3	江西中	
4	入野中	
5	篠原中	
	合計	74
	予想	41

後期　北部水泳場
前期　開成中

No.	学校名	人数
6	湖東中	
7	北星中	
8	開成中	
9	神久呂中	
	合計	72
	予想	40

後期　アクパス
前期　中郡中

No.	学校名	人数
10	積志中	
11	中郡中	
12	笠井中	
	合計	87
	予想	48

後期　浜スポ
前期　曳馬中

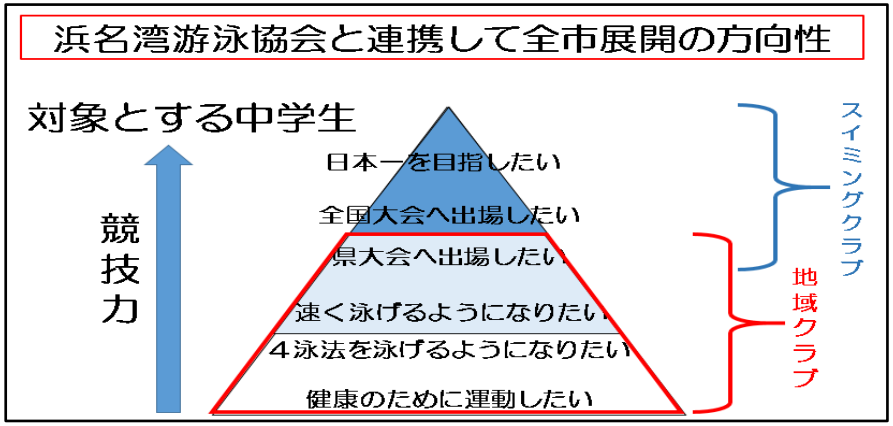
No.	学校名	人数
13	曳馬中	
14	与進中	
15	丸塚中	
2	天竜中	
	合計	94
	予想	52

後期　マコトSC
前期　東部中

No.	学校名	人数
16	東部中	
17	南陽中	
	合計	44
	予想	25

浜松市水泳競技関係者意見交換会【概要】

第1回：10月22日（水）　13:00～14:30
第2回：11月28日（金）　13:00～14:30
第3回：　1月13日（火）　13:00～14:30
参加者：浜名湾游泳協会（会長・理事長・普及委員長）
　　西部スイミングクラブ協議会（委員長・事務局長）
　　市営プール関係者（可美公園、北部水泳場）
　　民間スイミングクラブ関係者（サーラスポーツクラブ）
　　中体連（会長、理事長、水泳競技部長）、教育委員会



水泳競技関係者意見交換会資料より

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

休日部活動の地域展開の円滑な推進を目的に、当事者である児童生徒・保護者・地域関係者への普及啓発と実態把握を多角的に実施した。

〇はまクルワークショップの開催

市内小学5年生～中学2年生約20人を対象にワークショップを開催。「どんなはまクルなら参加したいか」をグループワークで議論・発表した。教育長挨拶・スポーツ庁長官河合純一氏（浜松市出身）のビデオメッセージ等も実施。

〇YCT活動体験会の実施

天竜中学校区の小学6年生・中学1年生を対象に野球・吹奏楽・男女卓球の4種目で体験会を開催し、計42人が参加した。参加者・保護者向けアンケートも実施した。

〇2クラブ合同体験会の実施

浜松Amigoバレーボールクラブ・浜松シリウスソフトボールクラブが連携し、バレーボール・ソフトボールの2種目による合同体験会を開催。小学生39人が参加した。

〇モデル団体へのアンケート実施

前述のモデル団体に参加した生徒・保護者を対象にアンケートを実施し、活動満足度・今後への期待・課題認識を定量的に収集した。

〇特設サイト・リーフレットの制作

浜松市の休日部活動地域展開の取組を広く周知するための特設サイトを構築。学校・地域への説明資料として、本市の地域展開の方向性等をまとめたリーフレットを制作・配布した。

取組の成果

児童生徒・保護者・地域関係者への直接的なアプローチを通じ、地域展開への理解促進と参加意欲の醸成において多面的な成果が得られた。

〇児童生徒の主体的な参加意識の醸成

ワークショップでは、教育長・民間企業も交えた場で、児童生徒が「どんなクラブなら参加したいか」を自ら考え発信する機会が生まれた。満足度は94%（とても満足63%・満足31%）に達し、はまクル認定クラブへの参加意向は肯定群100%・否定群ゼロであり、地域展開の当事者としての意識を育む場として高い効果が得られた。

〇体験機会の提供と参加意向の確認

YCT体験会では満足度が児童生徒100%・保護者95%に達し、参加意向「参加しない」はゼロだった。合同体験会でも小学生39人が参加し、複数クラブが連携して体験機会を提供するモデルの有効性が示された。

〇実態把握の基盤整備

モデル団体へのアンケートにより、参加生徒の満足度・今後への期待・課題認識を定量的に把握する仕組みが整備された。結果は次年度以降の支援改善・政策立案に活用できる。

〇情報発信基盤の整備

特設サイトの構築とリーフレットの制作により、浜松市の地域展開の方向性を市民・学校・地域関係者へ広く、わかりやすく発信できる基盤が整った。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

今後の取組における課題

普及啓発・実態把握の取組を継続・発展させる上で、以下の課題に対応していく必要がある。

〇多様な活動ニーズへの対応

ワークショップでは「e-スポーツ」「生き物飼育」といった、学校部活動にはない多彩な種目・活動への希望が多数挙がった。こうした児童生徒の思いに応えられるクラブや活動の場が現状では不足しており、いかに多様な活動機会を提供できるかが課題となっている。

〇体験機会の継続的な提供環境の整備

ワークショップや体験会は地域展開への理解促進に高い効果を示したが、現状では単発イベントにとどまっており、児童生徒・保護者がいつでも気軽に体験機会にアクセスできる環境が整っていない。各クラブが自由にスポットイベントの周知・参加者募集を発信でき、誰もが手軽に申し込める仕組みをいかに整備するかが課題となっている。

〇アンケートの継続的な実施と活用

今回実施したアンケートを単発で終わらせず、毎年度継続して実施することで経年変化を把握し、施策改善に反映させる仕組みづくりが必要である。

〇情報発信の継続と更新

特設サイト・リーフレットは整備されたが、クラブ数の増加・制度変更に合わせて情報を継続的に更新・拡充していく体制の確立が求められる。

課題への対応方針

各課題に対し、令和8年度の本格展開を見据えた仕組みの構築と継続的な改善を推進する。

〇ポータルサイトを活用した体験機会の常設化

地域クラブポータルサイト構築により、認定クラブがイベント等の周知・参加者募集を発信できる環境を整備する。誰でも気軽に様々なクラブの体験会に申し込めるようにするとともに、本市主催の公認体験会への応募機能も実装することで、体験機会を単発イベントから常設的な仕組みへと転換する。

〇体験会から入会への導線整備

体験会後の入会案内・個別相談対応の流れを標準化し、参加者が円滑に入会できる導線を各クラブとともに整備する。次年度構築予定のポータルサイトとも連動させ、体験後の情報収集・申込をスムーズに行える環境を整える。

〇アンケート課題への具体的対応

ポータルサイトの構築、ICTツール、指導者研修システムの活用促進により、各種課題を解決する。「参加費の負担・経済的格差」については行政補助金の活用や費用モデルの標準化について協議を進める。「送迎の負担」については引き続き各地域の実情に応じた解決策の検討を続ける。

〇情報発信の継続強化

ポータルサイトにより各クラブの最新情報を一元的に発信できる体制を整える。リーフレットについても制度変更等に応じて改訂・配布を検討する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

はまクルワークショップ

市内小学5年生～中学2年生約20人を対象にワークショップを開催。「どんな『はまクル』なら参加したいか」をグループワークで議論・発表した。
教育長挨拶・スポーツ庁長官河合純一氏（浜松市出身）のビデオメッセージ等も実施。



集合写真



本市の休日の部活動地域展開について説明



スポーツ庁長官 河合純一様からのメッセージ



教育長からのメッセージ

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

はまクルワークショップ

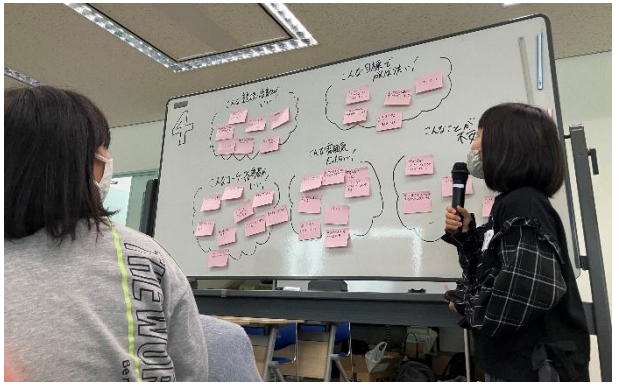
市内小学5年生～中学2年生約20人を対象にワークショップを開催。「どんなはまクルなら参加したいか」をグループワークで議論・発表した。
教育長挨拶・浜松市ご出身のスポーツ庁長官河合純一氏のビデオメッセージ等も実施。











グループワーク・発表の様子

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

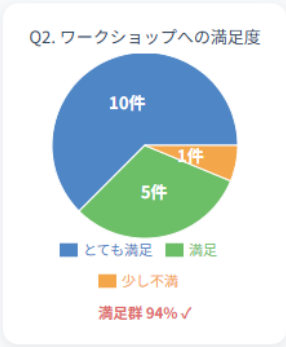
スポーツ庁

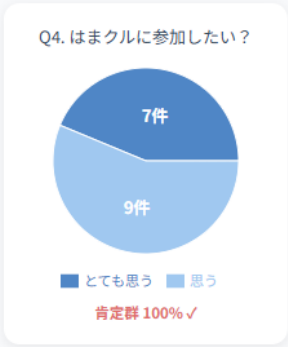
取組内容

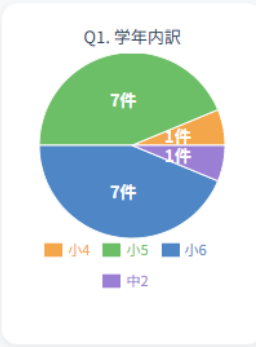
●取組項目名　オ：内容の充実

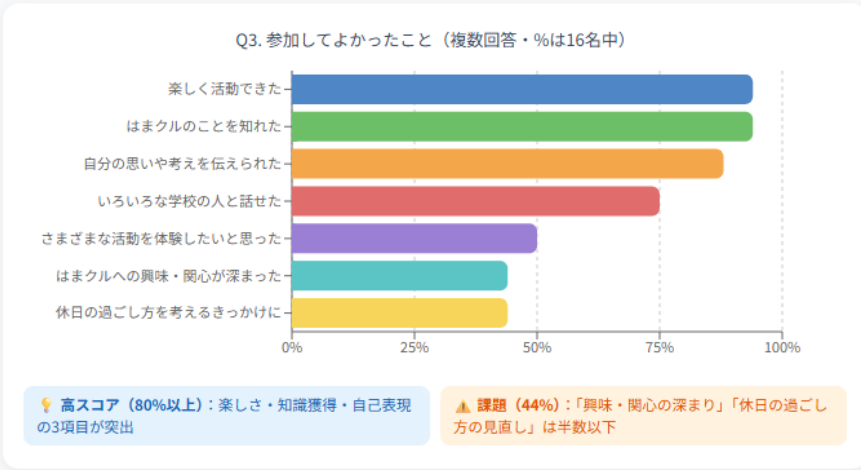
はまクルワークショップ（アンケート結果：児童生徒）

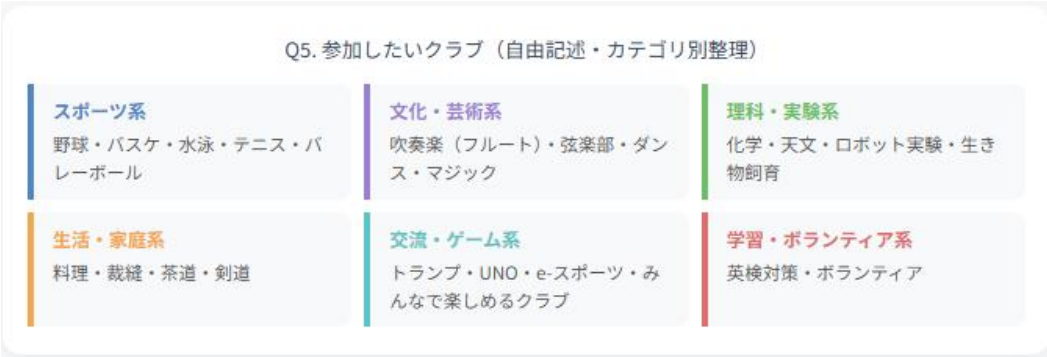
回答数：16人　対象：小学4～6年生・中学2年生

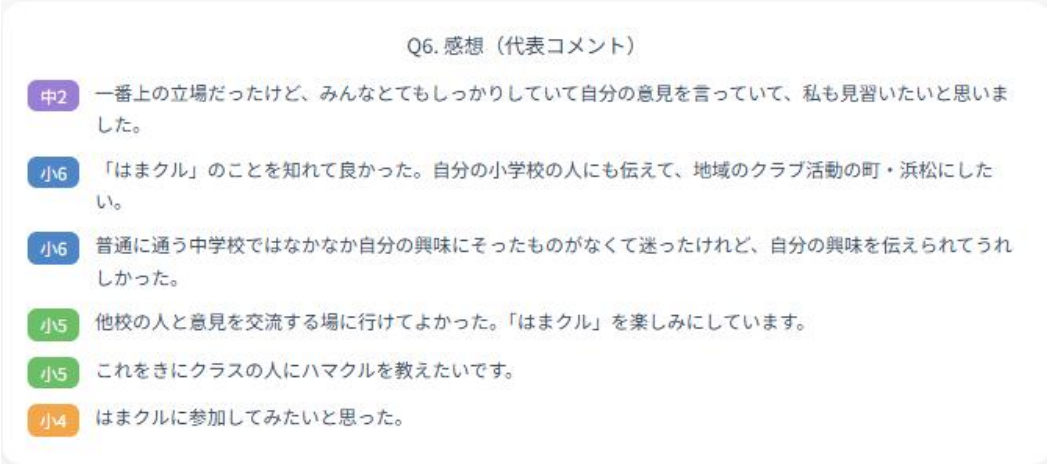












学校設置部活動にある競技・種目以外に、料理、カードゲーム、ダンス、理科系等、設置されていない活動を楽しんで行いたいと考える児童生徒が多く見られた。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

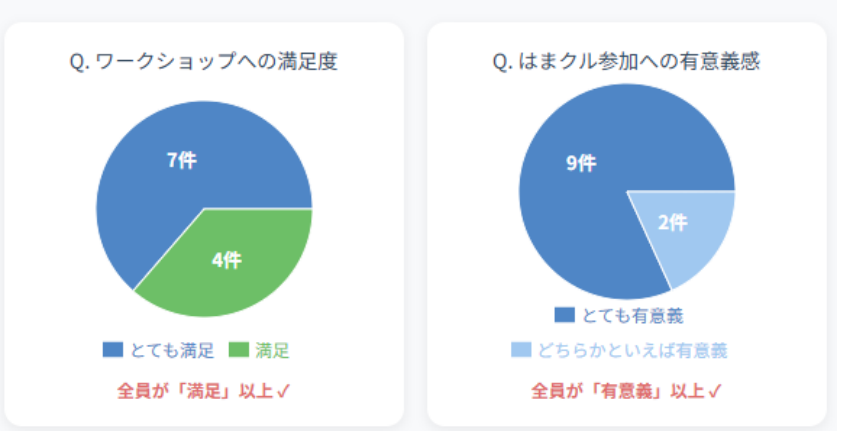
スポーツ庁

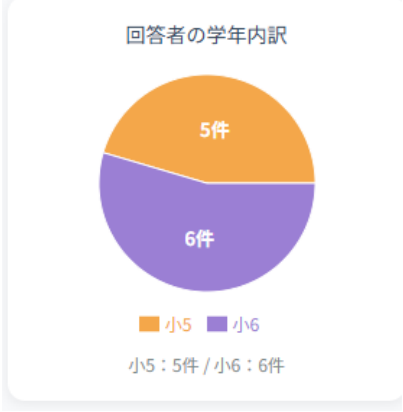
取組内容

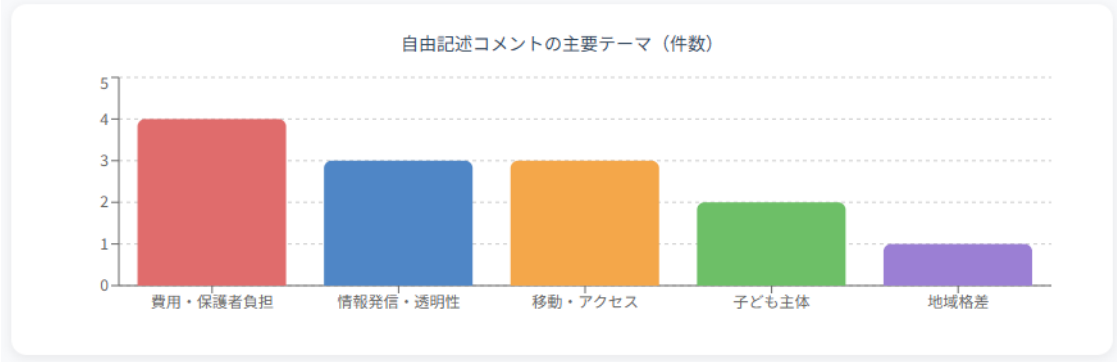
●取組項目名　オ：内容の充実

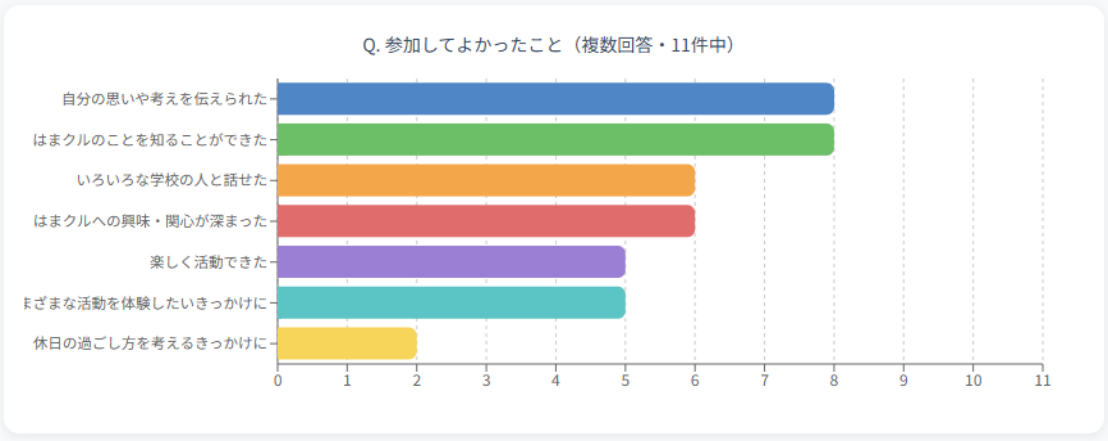
はまクルワークショップ（アンケート結果：保護者）

回答数：11件　対象：小学校5･6年生の保護者









保護者については、地域クラブ活動の意義や有益性を理解しつつも、会費等の費用負担や送迎の負担等の在り方に関する懸念事項が多く挙げられていた。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

はまクルワークショップ（アンケート総括）

【成果①　高い満足度と認知形成】

ワークショップへの評価は児童生徒・保護者ともに非常に高く、「はまクル」のポジティブな認知形成に効果的だった。

児童生徒の満足群は94%、保護者の満足群は100%に達し、「はまクルを知ることができた」「有意義だった」とする回答がいずれも9割超。初回ワークショップとして、「はまクル」の認知・理解を広げる場として十分に機能したといえる。

【成果②　学校部活を超える価値への期待】

自己表現・異校種交流・多様な活動体験へのニーズが高く、学校部活動では補いきれない価値への期待が確認された。「自分の思いや考えを伝えられた」（生徒88%・保護者73%）、「いろいろな学校の人と話せた」（生徒75%・保護者55%）が上位に入り、子どもたちの希望クラブも料理・実験・生き物飼育・英検等、既存部活にはない活動が多数挙げられた。

【課題①　制度の意義・必要性の深い理解】

参加意欲は非常に高い一方、「なぜ『はまクル』が必要か」という深い関心の醸成には課題が残る。「『はまクル』認定クラブに参加したい」は生徒100%と突出しているが、「『はまクル』への興味・関心が深まった」は生徒44%・保護者55%にとどまった。今後は体験の場の提供に加え、制度の意義や背景を俯瞰的に伝えるアプローチも検討が必要である。

【課題②　保護者負担の軽減と公平なアクセス確保】

制度の持続・拡大に向けては、費用・移動・情報発信など保護者の現実的な懸念への対応が最重要課題となる。保護者の自由記述では、月謝・送迎・保護者サポートの負担軽減を求める声が最多（4件）で、「子どもが自力で通える距離・価格帯」を求める具体的な要望も寄せられた。子どもの意欲を活かすためにも、家庭の経済状況や居住地域によって参加機会が左右されない制度設計が求められる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

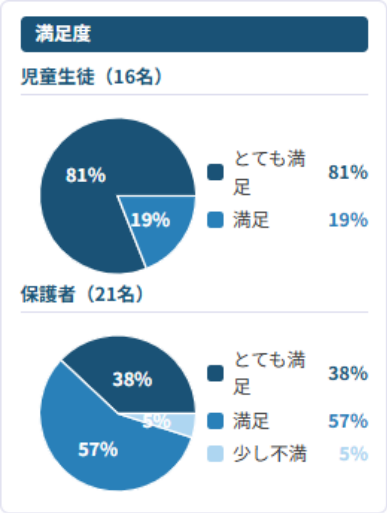
●取組項目名　オ：内容の充実

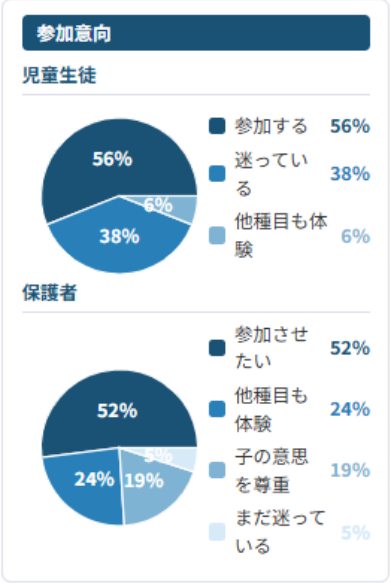
YCT活動体験会（アンケート結果）

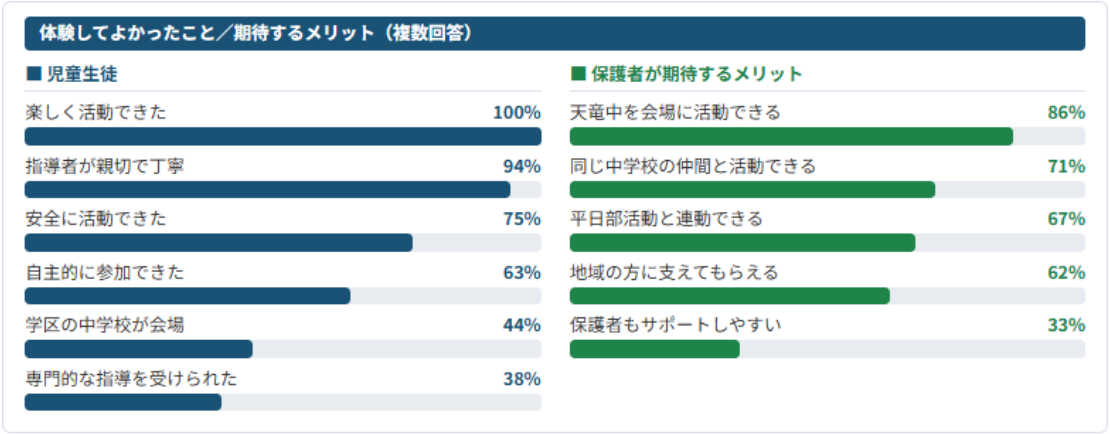
天竜中学校区の小学6年生・中学1年生を対象に野球・吹奏楽・男女卓球の4種目で体験会を開催し、計42人が参加した。

開設種目：野球・吹奏楽・女子卓球・男子卓球　計4種目　　種目別内訳：野球11人/吹奏楽13人/女子卓球9人/男子卓球9人

参加者：計42人（小学生27人・中学生15人）







体験会への参加者42人のうち、児童生徒の満足度は100%、保護者の満足度も95%に達し、非常に高い評価を得た。

「楽しく活動できた（100%）」「指導者が親切で丁寧（94%）」への回答が際立っており、質の高い指導環境が整っていることが示された。

今後の参加意向については、児童生徒・保護者ともに「参加しない」と回答した者はゼロであり、地域クラブへの強い関心と期待が確認できた。保護者からは「天竜中を拠点とした活動（86%）」「平日部活との連動（67%）」への期待が特に高く、地域に根ざした運営モデルの有効性が裏付けられた。

今後は充実した活動内容の提供・指導の一貫性確保・情報発信の強化を軸に、会員募集・本格運営に向けた取組を加速させる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

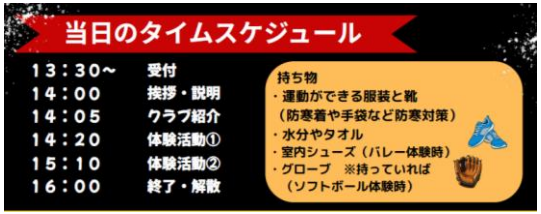
●取組項目名　オ：内容の充実

2クラブ合同体験会の実施

浜松Amigoバレーボールクラブ・浜松シリウスソフトボールクラブが連携し、バレーボール・ソフトボールの2種目による合同体験会を開催。小学生39人が参加した。



合同体験会チラシ





浜松Amigoバレーボールクラブの体験



浜松シリウスソフトボールクラブの体験

【体験会に参加した感想】 ※（　）の割合は、参加者のうち回答した割合

- 楽しく活動することができた（82%）
- 専門的な指導を受けることができてよかった（57%）
- 指導者が親切で分かりやすかった（36%）
- 安全に活動することができた（36%）
- 2つの競技を同時に体験できてよかった（18%）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

特設サイト・リーフレットの制作

本市の休日の部活動地域展開の周知促進のため、「特設ホームページの開設」「『はまクル』リーフレットの制作・配布」を実施した。
ホームページについては、本市担当者にて更新が可能なため、最新情報をタイムラグなく発信することができ、事業の周知に役立った。



TOPページ

- お知らせ
- 「はまクル」とは？
- 申請の流れ
- クラブの認定を受けたい方へ
- 指導者になりたい方へ
- 実証事業
- 応援企業募集
- 資料室

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

特設サイト・リーフレットの制作

「はまクル」リーフレットについては民間のデザイナー監修の上伝えたい情報をコンパクトにまとめ、学校や地域への配布資料として活用している。

【表】



【裏】



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

本市地域クラブ活動協議会においては、クラブ運営における費用負担の在り方を論点に挙げ、クラブ活動費の費用援助、経済的に困窮する世帯への参加費援助の2つを柱に協議を進めてきた。

そのうえで、令和8年3月策定の本市地域展開ガイドラインについて、10月にガイドライン（案）を公表し、市内6か所での市民向け説明会の開催や、保護者向け説明動画の公開を通して、参加者の費用負担の在り方を周知した。

本実証事業では、モデル団体が行った体験会において、保険料の半額を支援することで、多くの生徒が参加しやすい環境を整えた。

取組の成果

令和8年3月策定予定の本市地域展開ガイドラインにおいては、市認定クラブの運営は、受益者負担を基本とすること、活動の維持・運営に必要な範囲でできる限り低廉な参加費等を設定することを明記した。

そのうえで、経済的に困窮する家庭に対する参加費の支援、クラブ活動費削減の一助となる中学校施設の無償使用等の支援を進めることも、認定クラブの活動指針として示した。

ガイドライン（案）を周知する市民向け説明会には、延べ350人が参加した。市民からの意見等を集約し、費用負担の在り方についても、より実情に即したものとなるよう、ガイドラインの記載内容に反映した。

今後の取組における課題

クラブの運営費用については、競技や種目、地域、クラブ員の人数等によっても大きく変動し、クラブ員の会費を一律に設定することは非常に困難である。そのような状況において、クラブ活動費や経済的困窮世帯への参加費の支援のスキームを、公正・公平かつ、事務局の円滑な事務処理等の観点まで鑑みて制度設計を図ることは、課題が多い。

加えて、経済的困窮世帯への参加費支援については、本市子育て支援課の「こども習い事支援事業」におけるクーポン券を用いたスキームを生かした制度設計を試みたが、個人情報の取扱における各クラブの信用性の観点から断念している。

課題への対応方針

クラブ活動費及び経済的困窮世帯への参加費の支援については、スポーツ庁・文化庁の令和8年度部活動地域展開等推進事業で示されたスキームを基に制度設計し、運用を図っていくこととする。

本市は、NPO法人や民間事業者等、多種多様な団体に、クラブの運営団体を担ってもらうことを想定しているが、実態としては、平日の部活動との連動の観点から、当初は部活動の保護者会や少年団等の任意団体が運営団体となるケースが多い。

適切な会計処理、資金管理の面で、組織が脆弱な運営団体をどのようにサポートしていくかも、今後より詳細な検討が必要といえる。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

保護者等の関係者へ受益者負担の説明

（５）費用

はまクル認定クラブの運営は、受益者負担を基本とします。クラブ員や保護者等の理解を得たうえで、活動の維持・運営に必要な範囲で、各クラブが可能な限り低廉な参加費等[25]を設定します。

本市は、経済的に困窮する家庭に対し、参加費等について適切に支援を行う取組を進めていきます。

25）国では、「部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進等に関する調査研究協力者会議」にて、地域クラブ活動における費用負担の在り方が検討され、「休日に週１日・月４日程度の活動を実施する場合、月額1,000円～3,000円程度」を参加費のイメージとして示しています。
また、本市が令和５年９月に実施した「休日の部活動の地域移行に関する実態調査」では、地域クラブ活動における１か月の活動費（参加費等）について、小学生保護者、中学生保護者ともに「2,000円～4,000円程度が妥当」と回答した割合が５割程度となっています。

浜松市「休日の部活動の地域展開」に関するガイドライン　p9

本市地域展開ガイドラインへの費用負担の在り方に関する明記



市民向け説明会　チラシ

地域スポーツクラブ活動の運営や指導者配置等に必要なコストの検証

既存クラブから市認定地位クラブへの移行を目指し、モデル団体となった7団体には、現在の活動状況や今後の在り方についてヒアリングを行った。

実態として、モデル団体の中には、団体の方針として年間の受益者負担額が、数千円で運営され、指導者はすべてボランティアで活動している団体もあった。そのような団体には、年間にかかる運営費用を洗い出し、将来的には受益者負担、公的支援、企業からの寄付等の3本柱で運営していけるように必要な助言をした。

また、来年度導入する地域クラブのプロフィール等を掲載するポータルサイトに、さまざまな支援が必要なクラブと支援をしたい企業等を結ぶマッチングシステム「企業応援制度（仮称）」を開始できるように、市として体制整備を図る協議を重ねた。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

移行支援のモデル団体である浜松Amigoバレーボールクラブ、浜松シリウスソフトボールクラブについては、これまで公共施設のグラウンドや施設開放用の学校施設予約システムを活用した小学校体育館を利用して活動してきた。

今後市認定クラブにおける中学校施設の利用を見据え、実証期間中においては、利用する中学校との調整を行い、グラウンドや体育館を使用して活動し、利用の流れ等を検証した。

加えて、体育館等の鍵の管理については、既存の施設開放で導入しているスマートロックを活用できるよう、関係課との調整を図った。

取組の成果



中学校施設を利用した活動



スマートロックの活用

今後の取組における課題

これまで、地域団体等に開放していた学校施設は、グラウンドと体育館が中心である。今後の課題としては校舎内の開放におけるセキュリティ対策が挙げられる。

音楽室等で行う文化活動が中心だが、卓球部や剣道部等、校舎内の多目的ルームを活用して活動を行っている学校が多いことが調査で分かっている。

スマートロックの活用以外に、施設の予約調整システムの導入、校舎内のクラブ関係者の動線の明確化、学校備品の借用・修繕等、個別の学校ごとの課題も含め、多様な課題を整理していく必要がある。

課題への対応方針

中学校施設の予約・調整については、来年度創設される市認定クラブの数が不透明なことと、例えば駐車場の使用におけるクラブ同士の調整等、同じ学校施設の使用団体での顔合わせ等のアナログな部分も必要だと考える。

まず初年度は市事務局主導で調整を行い、その後各学校に業務の一部を依頼しつつ、最終的にはシステムの導入をして効率化を図っていく等、段階的なデジタル化を進めていきたい。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

優先利用や使用料減免等の仕組みの検討・実施

市認定地域クラブについては、中学校施設の優先かつ無償使用が可能になるように、以下の仕組みで体制整備を行った。また、クラブの使用する施設の調整・決定については、移行初年度である令和8年度については、認定の申請時期に合わせて、当面の活動場所を決定していく仕組みとした。

休日の学校施設	午前	午後	夜間
小学校	施設開放	施設開放	施設開放
中学校	**部活動**（施設開放外）	**部活動**（施設開放外）	施設開放

～令和8年8月まで

休日の学校施設	午前	午後	夜間
小学校	施設開放	施設開放	施設開放
中学校	**市認定地域クラブ活動**（施設開放外）	**市認定地域クラブ活動**（施設開放外）	施設開放

休日の学校施設の優先使用の制度化　　令和8年9月～

はまクル認定クラブ申請期間	はまクル認定の目安 ポータルサイトへのクラブ情報の公開	活動場所（中学校施設）決定の目安
第1次：4月中旬~5月中旬	5月中旬~6月上旬	6月下旬
第2次：6月上旬~下旬	7月上旬~中旬	7月下旬
第3次：7月中旬以降随時	申請日から2~3週間程度	随時決定

中学校施設の活動場所決定までのプロセス

【認定の申請及び活動場所の決定にかかわる留意事項】
◎令和8年度当初のみ、「第1次申請期間」、「第2次申請期間」と期間を区切って対応
◎中学校施設を活動場所として希望する場合は、9～12月までの活動場所・時間等について、第1次申請期間で認定したクラブから優先的に決定
◎1月以降の活動場所については、3か月を1サイクルとして、使用する学校ごとに、該当施設を利用したい認定クラブによる調整会議を実施して決定していく予定
※1月～3月の調整会議は11月頃を予定
◎認定クラブの「休日の昼間における中学校施設の優先使用」は、市施設予約システム「まちかぎリモート」とは別の仕組みで運用開始（中学校施設の予約・調整等のあり方は、必要に応じて変更・修正をしていく）

（令和8年1月28日付　報道発表資料より抜粋）

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本市の地域クラブ活動においては、令和3・4年の実証事業での取組を踏まえ、保護者会を中心とした中学校地域クラブ、スポーツ少年団、スポーツ協会加盟団体、民間事業者等、地域の多様な団体に運営を担っていただく形で協議を進めてきた。令和8年9月からの休日移行に向け、本年度はモデル団体での実証を通して、市認定地域クラブの創設や運営における課題を整理するとともに、クラブ活動を支える行政の体制整備、そして何より運営団体や指導者確保に向けた周知、機運醸成を本市ガイドラインの策定に合わせて進めていくことが大きな課題であった。

それらを踏まえ、本年度の実証事業では、本市の目指す地域クラブ活動「はまクル」の周知に重点を置いて、各種制作や広報活動を行った。また、モデル団体の実施する体験会等を市の広報媒体を用いて周知することで、来年度構築予定のポータルサイトの実効性についても検証を進めることができた。また、モデル団体の取組の様子を、特に各中学校の管理職に積極的に発信することで、各中学校の設置部活動における地域展開後の体制づくりを促進することができた。

さらに、大学と連携した指導者研修動画を制作し、市認定地域クラブの指導者における研修体制の基礎を構築することができた。

●成果の評価

本年度の実証事業を通して、運営団体や指導者の確保に向けた周知、機運醸成を図り、各中学校に対する継続的な意向調査と管理職へのヒアリング、そして市認定地域クラブの創設を考えるクラブ団体への相談体制を構築してきた。その結果、令和7年12月現在、市立中学校616部活（文化部含む）のうち、約4割にあたる250部活近くが、市認定地域クラブの創設を目指して準備を進めていることが分かっている。ただ、指導者の目途が立っていないクラブも依然として多くあり、指導者確保に向けた体制強化が求められている。

また、実証事業のモデル団体に関わる市広報媒体を用いた周知については、国ガイドラインで示されている認定の効果の通り、一定の成果があった。モデル団体へのヒアリングや規約の確認、連絡アプリ等の活用を通して、市認定地域クラブの要件や規定を明確化し、クラブ認定までのフローチャートを構築する等、事務局の体制整備を強化することができた。

最後に、本事業を通して得た成果を本市ガイドラインの記載内容に反映できたことは、大変有意義なことであった。

●今後に向けて

来年度4月中旬より、市認定地域クラブの申請を開始し、9月からの地域展開に向けて準備を加速化させていく。実証事業の成果を踏まえ、まずは来年度早々に稼働させる市地域展開ポータルサイトを、本市地域展開に関わるすべての情報やシステムを集約したプラットフォーム化することで、一元的な周知を図っていけるようにしていきたい。

来年度については、まずは9月からの休日部活動の円滑な移行に向けて尽力し、そのうえで中学校施設の予約・調整システムの確立、山間地における活動場所への移動手段の確保、応援企業制度の体制整備等の個別課題に加え、平日部活動の地域展開に向けた方向性及び課題整理を進めていかなければならない。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

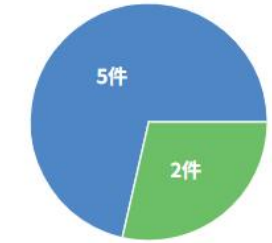
アンケート結果・参加者/関係者の声

対象：既存クラブの市認定地域クラブへの移行支援　7団体の指導者（各団体1人が回答）

既存クラブの市認定地域クラブへの移行支援のモデル団体の指導者及び生徒にアンケート調査を実施。

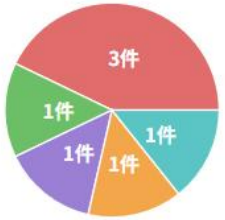
参画意欲（肯定群）	「ぜひ参画したい」	活動場所「適切」	活動時間に懸念あり
100%	71%	71%	43%
7/7団体	5/7団体	5/7団体	3/7団体が「少ない」

Q2. はまクル認定クラブへの参画意向



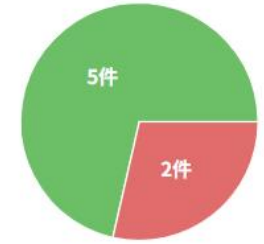
全団体が「参画意向あり」✓

Q6. 活動時間への意見



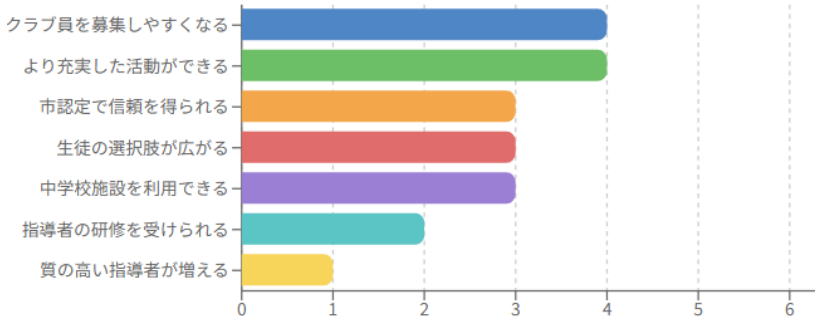
「少ない・柔軟化」を求める声が多数

Q8. 活動場所への意見

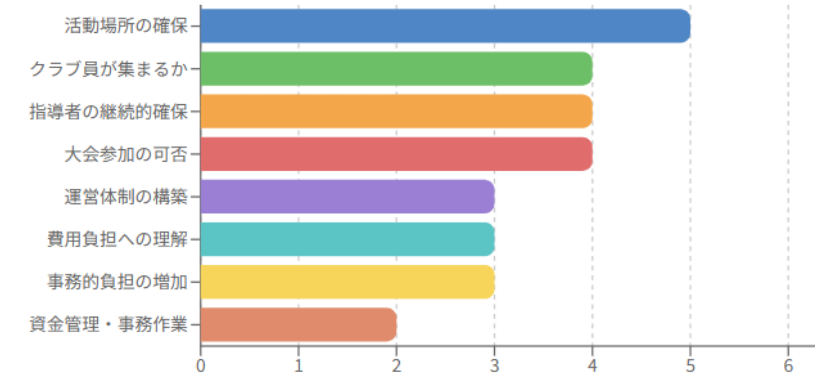


概ね適切と評価されている

Q4. はまクル認定クラブへの期待（複数回答・7団体中）



Q5. 課題になると思われること（複数回答・7団体中）



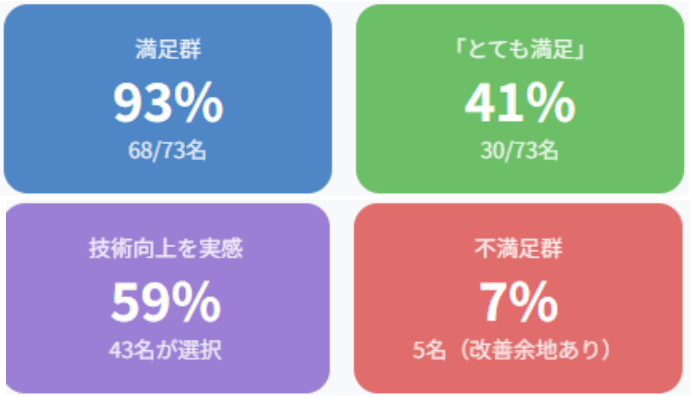
2.実証内容と成果②

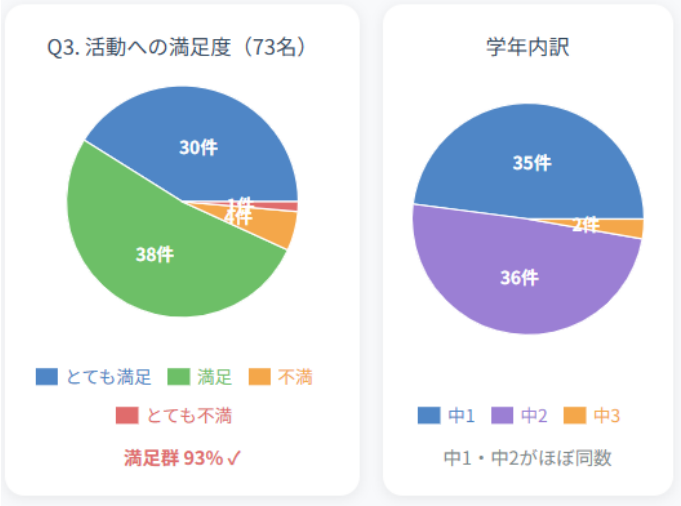
スポーツ庁

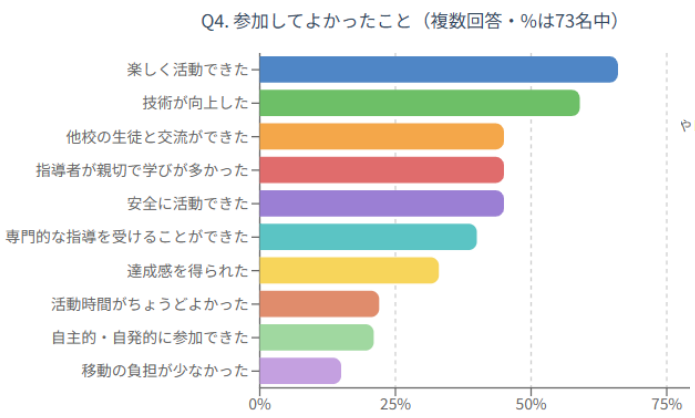
アンケート結果・参加者/関係者の声

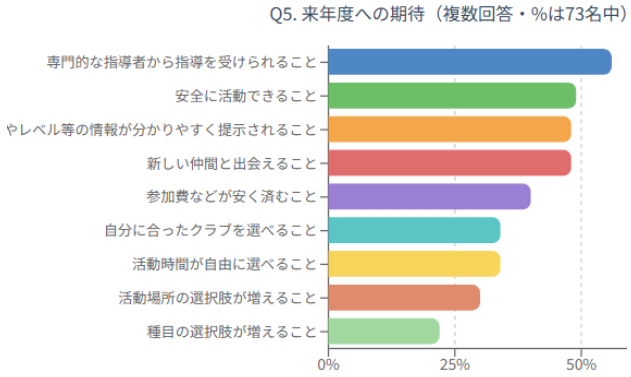
対象：既存クラブの市認定地域クラブへの移行支援　7つのモデル団体の児童生徒（73人）

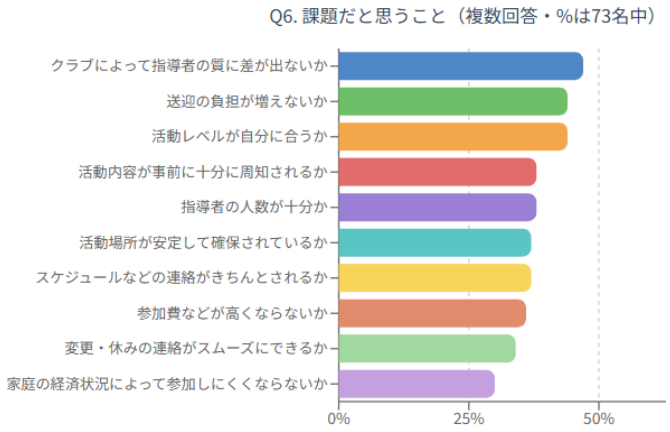
既存クラブの市認定地域クラブへの移行支援のモデル団体の指導者及び生徒にアンケート調査を実施。











2.実証内容と成果②

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

【成果① 全団体が参画を前向きに表明し、市認定の付加価値が指導者にも届いている】
参画意向は「ぜひ参画したい」71%を含め全7回答が肯定的。「クラブ員の募集しやすさ」「市認定による保護者・生徒からの信頼獲得」「充実した活動の実現」への期待が上位に挙がり、認定制度が現場の指導者にとっても実質的なメリットとして認識されていることが確認された。

【成果② 活動場所（中学校施設の活用）は概ね好意的に評価されている】
活動場所について7団体中5団体が「適切である」と回答。使用料免除による運営コスト軽減が指導者の負担感を下げることに寄与している。現行ガイドラインの活動場所に関する設計は、指導現場から一定の支持を得ているといえる。ただし、地域によって施設を使用するクラブ数や使用する施設（例えば体育館の使用を希望するクラブが多い等）に偏りがあるため、今後どのクラブも公平に施設が利用できるような枠組みが必要となる。

【課題① 活動時間の上限（土日3時間以内）には種目特性を踏まえた柔軟な運用が求められる】
7団体中3団体が「活動時間が少ない」と回答し、大会・公式戦における終日の活動の問題や休日の指導が中心となる地域指導者による指導が困難である等、具体的な懸念が寄せられた。一律のガイドラインではなく、種目・目的・時期に応じた柔軟な運用基準、または「目安」としての位置づけへの見直しが必要である。

【課題② 活動場所・指導者・クラブ員確保・大会参加という四大課題への制度的な支援が不可欠】
「活動場所の確保（5件）」を筆頭に「クラブ員集め」「指導者の継続確保」「大会参加の可否」が各4件と並んだ。特に既存競技連盟との大会参加に関する整理は複数種目にまたがる共通課題であり、行政が制度面での調整・保証を担うことで、指導者が活動の質に専念できる環境づくりが求められる。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和3年	令和5年		令和7年		令和8年
浜松市地域部活動検討委員会設置、検討開始	「休日の部活動の地域移行に向けた取組方針」策定	地域クラブ活動協議会設置、検討開始	地域クラブ活動への移行に向けた実証事業	市『「休日の部活動の地域展開」に関するガイドライン』策定	浜松市認定地域クラブ活動「はまクル」募集開始

【部活動改革における浜松市の取組】

・平成30年 「浜松市立中学校部活動運営方針」 策定
・平成31年 「浜松市立中学校部活動運営方針」改正
・令和3年 「浜松市地域部活動検討委員会」設置
・令和5年5月 「休日の部活動の地域移行に向けた取組方針」策定
・令和5年7月 「地域クラブ活動協議会」設置 （令和8年3月までに、計11回実施）
・令和7年 「浜松市立中学校部活動運営方針」改正
・令和7年 「『休日の部活動の地域展開』に関するガイドライン」策定
・令和8年 「はまクル」の募集を開始し、9月から活動開始予定



地域クラブ活動協議会の様子

【市民への積極的な周知及び広報活動】

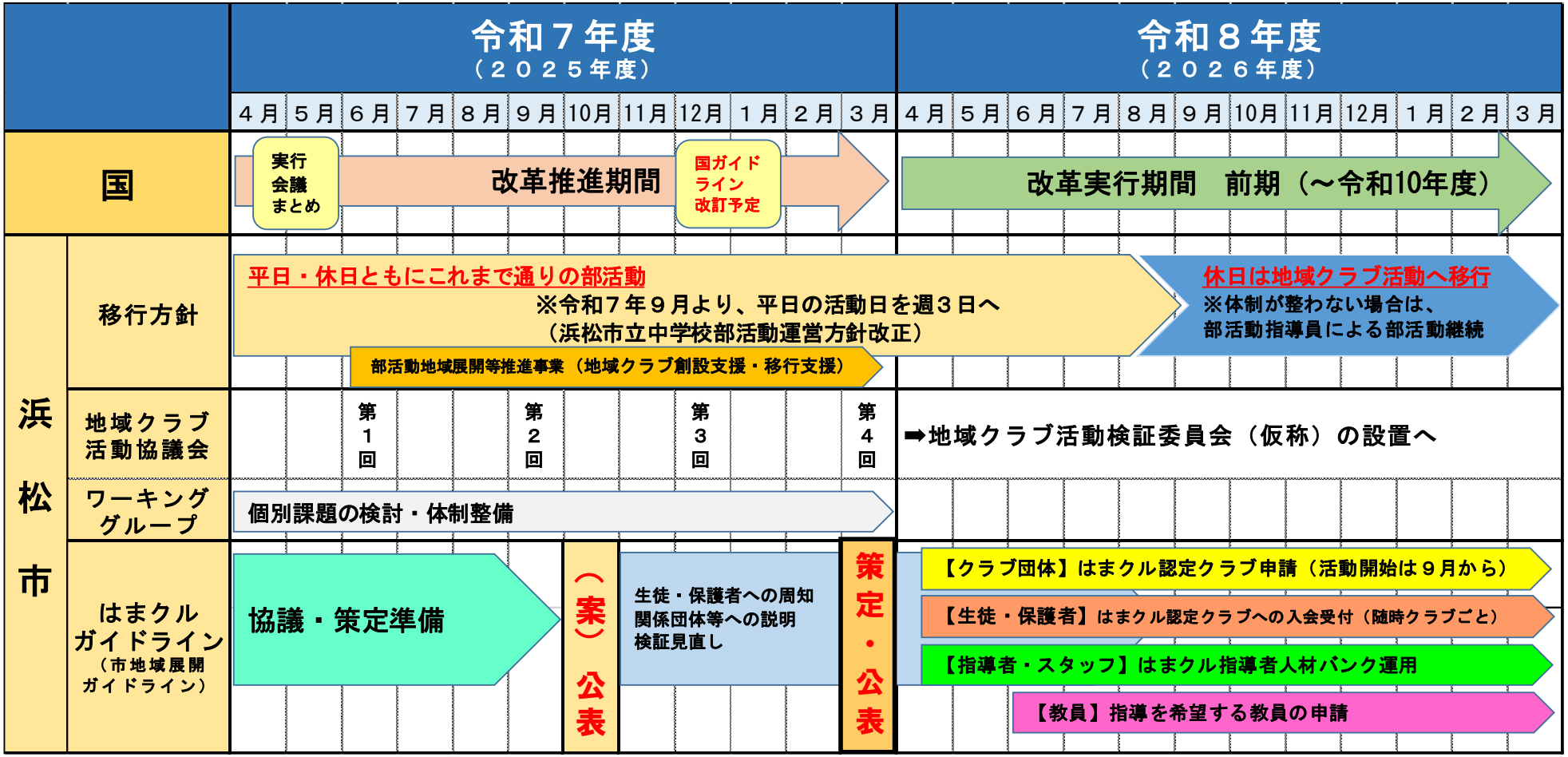
○ 市民向け説明会での説明（延べ342人参加）
○ 区協議会地域分科会での説明（7か所）
○ 連合自治会教育福祉部会及び同理事会での説明
○ 依頼があった地区及び学校での教職員向け説明
○ 商工会議所、金融機関、企業等での説明
○ クラブ関係者、保護者等からの個別相談
○ 広報媒体の活用
・市ホームページ、市公式LINE、公式インスタグラム、さくら連絡網（小中学校保護者）
・「休日の部活動の地域展開」特設サイト開設 ・はまクルリーフレット（英語版、ポルトガル版等の多言語版も準備）配布
・説明動画（市民向け、教職員向け、児童生徒向け）のYouTubeチャンネル格納 ・杏林堂、イオンそよらデジタルサイネージでの周知

はまクルロゴマーク

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ



令和8年3月　　浜松市「休日の部活動の地域展開」に関するガイドライン策定・公表

4月中旬～　はまクル指導者人材バンク登録申請・はまクル認定クラブ（市認定地域クラブ）認定申請開始

8月末　　休日の部活動は原則終了（部活動での大会参加・地域クラブ活動の体制が整わない場合の部活動指導員による部活動は暫定的に継続）

9月5日（土）　はまクル認定クラブの活動開始